

株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
名義書換代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
郵便物送付先 電話お問い合わせ先	〒135-8722東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店(「ブラネットブース」 を除く)
公告掲載新聞 (お知らせ)	日本経済新聞 「決算公告」に代えて、貸借対照表及び損益 計算書を当社ホームページの「Investor Relations」内に掲載しております。 (http://www.nipponroad.co.jp/ir/index.htm)

【株式に関するお手続きのご案内】

株式の名義書換、配当金のお受取りなどに関するお問い合わせ、また各手続用紙(住所変更、配当金振込先指定・変更、単元未満株式買取請求)のご請求につきましては、上記の当社株式名義書換代理人までご連絡をお願い申し上げます。

【配当金等のお受取り方法について】

配当金等のお受取り方法は、下記の方法からご選択いただけます。

- ① 銀行預金口座振込による方法
- ② 郵便貯金口座振込による方法
- ③ 郵便振替支払通知書による方法

※③は郵便振替支払通知書に届出印を押印の上、郵便局窓口にて現金をお受取りいただく方式です。

お受取り方法の変更をご希望の場合は、上記の当社名義書換代理人までご連絡をお願い申し上げます。

平成17年度 中間報告書

平成17年4月1日から平成17年9月30日まで



日本道路株式会社

東京都港区新橋一丁目6番5号

ホームページアドレス <http://www.nipponroad.co.jp/>

詳しい財務情報は次のIR情報サイト<IR-BOX>でもご覧いただけます。
<http://www.aspir.co.jp/>



日本道路株式会社



古紙(パルプ配合率100%)再生紙を使用しています



環境に優しい大豆インキを使用しています

●株主のみなさまへ



代表取締役社長

原 毅

株主のみなさまには、ますますご清業のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜わり厚くお礼申し上げます。

さて、当社は平成17年9月30日をもって、平成17年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の前半を終了いたしましたので、ここに上半期の状況についてご報告申し上げます。

株主のみなさまにおかれましては、今後ともなにとぞ倍旧のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年12月

●営業概況

当上半期のわが国経済は、個人消費が緩やかに回復し、企業収益の改善や民間需要の増加等の影響を受けて民間設備投資は増加し、景気は緩やかに回復していますが、公共投資は総じて低調に推移している状況にあります。道路建設業界の経営環境におきましても、三位一体改革（国と地方の税財政改革）の進展に伴う地方自治体の地方単独事業の減少と相まって、道路関連工事発注量は依然低迷し、回復感に乏しい厳しい状況の中で熾烈な企業間競争に終始いたしました。

このような状況のもとで、当社グループは顧客第一の観点から積極的な提案型営業を行い、民間工事、小型工事を中心とした受注量確保策と徹底したコストダウンを実行して取り組んでまいりました結果、工事受注高は482億3千5百万円（前中間連結会計期間比8.7%増）、製品等を含めた総受注高は、609億2千6百万円（同7.4%増）となりました。

利益につきましては、安定経営基盤の確立を基本方針に、高効率の経営システムの構築、生産性の向上等に努めてまいりましたが、原材料（アスファルト）価格上昇によるコスト競争の厳しさを反映して、売上総利益は18億6千3百万円（同3.1%減）となりました。営業損失は23億2百万円（前中間連結会計期間は25億3千4百万円の損失）、経常損失は21億7千3百万円（同24億7千8百万円の損失）となりましたが、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴い減損損失の計上を行ったことなどにより、中間純損失は18億9千5百万円（同14億8千6百万円の損失）と前中間連結会計期間を下回る結果となりました。

下半期の道路建設業界におきましては、三位一体改革、道路関係四公団民営化、指名競争入札全廃、一般競争入札・総合評価方式拡大といった会社を取り巻く経営環境、諸制度が著しく速いスピードで変化しており、道路関連工事減少、企業間競争激化がさらに継続されるものと予測しております。

以上の状況を踏まえ、当社グループの通期業績を見通した結果は、売上高1,350億円（前連結会計年度比1.1%増）、経常利益18億円（同90.4%増）、当期純利益6億円（同56.5%増）を見込んでおります。

今後とも、さらなる高効率経営を進め、環境変化に負けない強い機動力、順応力を社内に醸成し、社会貢献を通じてお客さまの満足する商品・サービスを提供することを経営指針として、業績の向上を目指して取り組んでいく所存であります。

●経営方針

当社グループは、「時代の変化をビジネスチャンスと捉えて素早く対応し、社会や顧客の満足する商品・サービスを提供することで、次代の覇者を目指す」ことを経営の基本理念としており、平成17年5月に第5次中期経営計画（NVP=Nipponroad Victory Plan）をスタートさせ、3つの経営基本方針のもと、単年度ごとに重点行動指針を掲げ、健全な財務体質の継続を目指し、企業経営に取り組んでおります。

利益配分につきましては、財務体質の強化並びに安定的な経営基盤の確保を図り、株主のみなさまに対しましては、安定配当の維持と適正な利益還元を利益配分の基本方針としておりますが、企業体質の強化、研究開発及び業容拡大に備えて内部留保を充実することも目標としております。これは、建設業界における市場縮小、競争激化に対処し、コスト競争力を高めるための設備投資（リサイクル合材製造設備増強、特殊建設機械開発、新規事業展開等）の資金需要に備えるためのものであり、将来的には企業収益の向上を通じて株主のみなさまに還元できるものと考えております。

また、自己資本の充実と自己資本比率の向上を図り収益の確保を確かなものにして、事業効率向上と株主価値の最大化を図るため、徹底した合理化、工事原価・製造原価の低減、高効率経営のための組織改革、時代に即応した設備投資等の実施により、従業員一人当たりの生産性を高めるとともに、全役職員が常に企業利益を意識した事業活動を行ってまいり所存であります。

当社では、上場企業コーポレート・ガバナンス5原則に則り、経営の健全性・透明性・効率性の確保という視点から、株主のみなさまの権利・平等性を確保し、ステークホルダー（利害関係者）との関係を尊重した社内体制を整備構築し、各種経営情報の適時開示により透明性を確保するとともに、取締役会・監査役会等による経営の継続監視を実施することを基本としております。平成15年6月に、会社全体の重要な意思決定と監督を強化するため、取締役の員数を削減し、執行役員制度を導入いたしました。さらに各営業年度における取締役の経営責任をより一層明確化するとともに、経営環境の変化に対応できる経営体制を機動的に構築するため、平成17年6月より取締役の任期を2年から1年に短縮いたしました。また、監査室を中心とした計画的業務監査等の内部監査体制のさらなる充実、強化を推進しております。

コンプライアンス（compliance＝法令と企業倫理の遵守）経営につきましても、コンプライアンス体制整備の一環として、平成16年4月「コンプライアンス基本理念・指針」の制定、「コンプライアンス委員会」の設置を行い、業務遂行上遵守すべき法令・行動規範の周知徹底と、実行、管理を推進しております。

平成17年4月に施行された公共工事の品質確保の促進に関する法律、平成17年10月の道路関係四公団民営化、平成18年1月の改正独占禁止法施行等の経営環境変化に伴い、従来にもまして一層の技術力・提案力・営業力の向上を図り、コンプライアンスの重要性を認識して、お客さまの信頼とブランド価値を獲得するべく、全役職員が自信と誇りを持って真摯に行動していく所存であります。

中間決算概要（連結）

連結貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

科 目	平成17年度	平成16年度	科 目	平成17年度	平成16年度
	(平成17年9月30日現在)	(平成16年9月30日現在)		(平成17年9月30日現在)	(平成16年9月30日現在)
流動資産	71,182	68,338	流動負債	54,466	52,605
現金預金	12,555	11,151	固定負債	11,879	11,242
売上債権	28,083	25,869	負債合計	66,346	63,847
棚卸資産	22,011	22,556	少数株主持分	84	84
その他	8,531	8,759	資本金	12,290	12,290
固定資産	46,138	45,187	資本剰余金	14,520	14,520
有形固定資産	35,013	36,702	利益剰余金	21,480	21,982
無形固定資産	546	675	株式等評価差額金	3,227	1,374
投資その他の資産	10,578	7,810	為替換算調整勘定	△ 79	△ 34
資産合計	117,321	113,525	自己株式	△ 548	△ 537
			資本合計	50,890	49,594
			負債、少数株主持分及び資本合計	117,321	113,525

連結損益計算書の要旨

(単位：百万円)

科 目	平成17年度	平成16年度
	(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)	(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)
売上高	44,164	41,824
売上原価	42,301	39,902
販売費及び一般管理費	4,165	4,456
営業損失	2,302	2,534
営業外収益	206	136
営業外費用	78	80
経常損失	2,173	2,478
特別利益	116	363
特別損失	729	184
税金等調整前中間純損失	2,787	2,299
法人税、住民税及び事業税	30	79
法人税等調整額	△ 918	△ 889
少数株主利益	△ 4	△ 2
中間純損失	1,895	1,486

中間決算概要（単体）

貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

科 目	平成17年度	平成16年度	科 目	平成17年度	平成16年度
	(平成17年9月30日現在)	(平成16年9月30日現在)		(平成17年9月30日現在)	(平成16年9月30日現在)
流動資産	65,749	63,889	流動負債	43,886	42,455
現金預金	10,566	9,381	固定負債	8,902	8,289
売上債権	25,605	24,250	負債合計	52,788	50,745
棚卸資産	19,165	20,140	資本金	12,290	12,290
その他	10,410	10,117	資本剰余金	14,520	14,520
固定資産	36,698	35,330	利益剰余金	20,169	20,828
有形固定資産	25,167	26,325	株式等評価差額金	3,227	1,372
無形固定資産	387	488	自己株式	△ 548	△ 537
投資その他の資産	11,143	8,516	資本合計	49,658	48,474
資産合計	102,447	99,220	負債及び資本合計	102,447	99,220

損益計算書の要旨

(単位：百万円)

科 目	平成17年度	平成16年度
	(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)	(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)
売上高	39,405	36,581
完成工事高	29,500	26,973
製品等売上高	9,904	9,608
売上原価	38,122	35,292
完成工事原価	28,758	26,157
製品等売上原価	9,363	9,134
販売費及び一般管理費	3,394	3,697
営業損失	2,111	2,408
営業外収益	229	171
営業外費用	68	69
経常損失	1,950	2,305
特別利益	61	347
特別損失	723	174
税引前中間純損失	2,612	2,132
法人税、住民税及び事業税	63	71
法人税等調整額	△ 907	△ 870
中間純損失	1,768	1,333
前期繰越利益	95	313
中間未処理損失	1,672	1,020

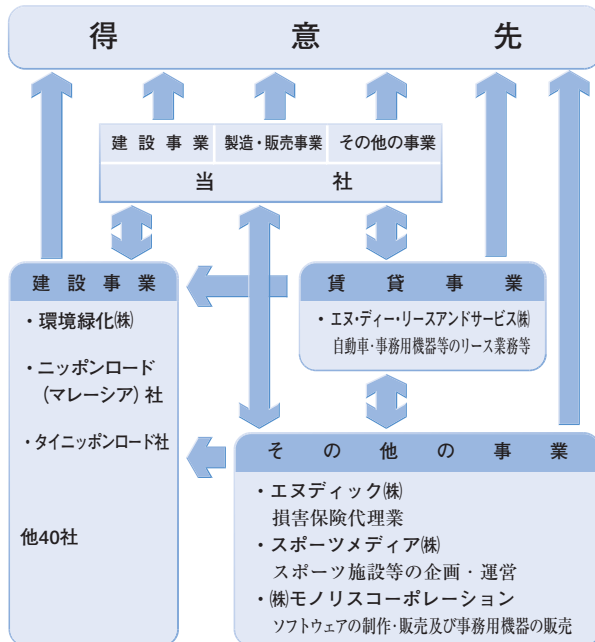
中間連結キャッシュ・フローの要旨

(単位：百万円)

科 目	平成17年度 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	平成16年度 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	2,650	△ 1,462
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,388	△ 1,062
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	26	46
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
V 現金及び現金同等物増減額	1,290	△ 2,477
VI 現金及び現金同等物期首残高	11,238	13,496
VII 連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物増減額	22	12
VIII 現金及び現金同等物の中間期末残高	12,550	11,030

連結セグメント情報

■事業系統図



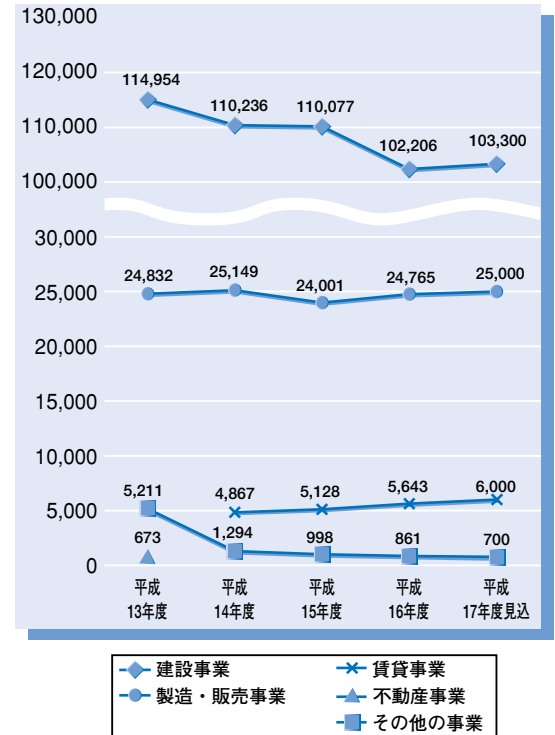
期末見込

(単位：百万円)

	平成17年度見込 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	平成16年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
連結売上高	135,000	133,477
経常利益	1,800	945
当期純利益	600	383
単体売上高	120,000	119,408
経常利益	1,500	724
当期純利益	500	250

■セグメント別売上高

(単位：百万円)



(注) 平成14年度より「不動産事業」を「その他の事業」に含め、従来「その他の事業」に含めておりました「リース業務等」を「賃貸事業」として事業区分を変更しております。

連結財務ハイライト

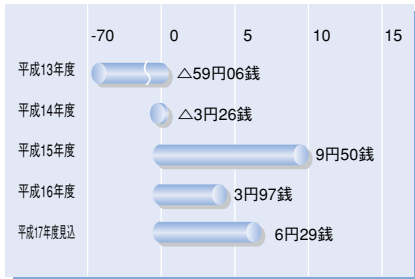
総資本経常利益率（ROA）の推移（%）



株主資本利益率（ROE）の推移（%）



1株当たりの当期純利益の推移



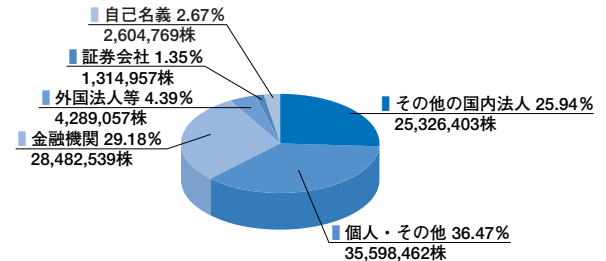
株式の状況 (平成17年9月30日現在)

- 会社が発行する株式の総数 380,000,000株
- 発行済株式総数 97,616,187株
- 株主数 11,948名
- 大株主

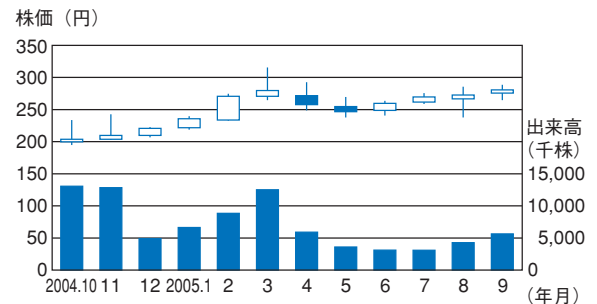
大株主名	大株主の所有株式数	出資比率
清水建設株式会社	21,834千株	22.3%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,020	5.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,062	4.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	2,248	2.3
株式会社みずほコーポレート銀行	2,200	2.2
日本道路従業員持株会	2,080	2.1
明治安田生命保険相互会社	1,895	1.9

(注) 当社は、自己株式2,604千株を保有しておりますが、上記大株主より除外しております。

所有者別株式数分布状況



株価チャート



(注) 株価及び出来高は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

会社の概要

(平成17年9月30日現在)

商号	日本道路株式会社
所在地	東京都港区新橋一丁目6番5号 電話(03)3571-4891(代表)
設立	昭和4年3月10日
資本金	12,290,266,959円
従業員数	1,455名
主な事業内容	1. 道路建設及び舗装工事 2. 一般土木工事 3. 一般建築工事 4. 環境整備工事 5. スポーツ・レジャー施設工事 6. アスファルト合材・乳剤の製造販売 7. 産業廃棄物の処理並びに再生製品の販売 8. 建設コンサルタント 9. 賃貸事業 10. 不動産取引業務 11. 建築設計・監理

主要な営業所

本社	東京都港区新橋1丁目6番5号
東京支店	東京都文京区目白台2丁目6番14号
北関東支店	埼玉県さいたま市見沼区深作4462
千葉支店	千葉市中央区都町1丁目19番1号
中部支店	愛知県名古屋市中区松原3丁目15番19号
関西支店	大阪府大阪市中央区南新町1丁目2番12号
四国支店	香川県高松市郷東町字新開587番地18号
中国支店	広島県広島市西区南観音6丁目3番28号
九州支店	福岡県福岡市南区大楠2丁目12番12号
北信越支店	新潟県新潟市笹口2丁目12番7号
東北支店	宮城県仙台市青葉区八幡1丁目3番14号
北海道支店	北海道札幌市豊平区水車町2丁目2番4号

重要な子法人等

エヌ・ディー・リースアンドサービス(株)	東京都港区西新橋2丁目11番9号
エヌディック(株)	東京都港区西新橋2丁目11番9号
スポーツメディア(株)	東京都港区新橋1丁目6番5号
環境緑化(株)	東京都大田区多摩川2丁目11番20号
(株)モノリスコーポレーション	東京都港区新橋1丁目6番5号

取締役・監査役

代表取締役社長	原松三	延好村	正武龍	毅義夫
代表取締役	湯星	野本	参義俊	洋郎次
代表取締役	坂黒	宮中	西英	太郎人
取締役				
取締役				
取締役				
取締役				
常務取締役				
監査役				
監査役				
監査役				

執行役員

執行役員社長	原松三	延好村	正武龍	毅義夫
執行役員副社長	三湯星	野本	参義俊	洋郎次
専務執行役員	中清	坂津	水田	進紀次
常務執行役員	大橋	村本	宏修	夫治則
常務執行役員	伊山	藤口	宣博	三則夫
執行役員	久田	中米	良恒	三則夫
執行役員	小伊	天比	尾川	雄実
執行役員	及兼	小田	林山	研輔
執行役員	井			一收
執行役員				美